

# 現代日本経済史講義

## 第2回 序-2 日露戦後の日本経済

2004年冬学期

武田晴人

⚡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

# 序-2 日露戦後の日本経済

## —— 歴史的な前提 ——

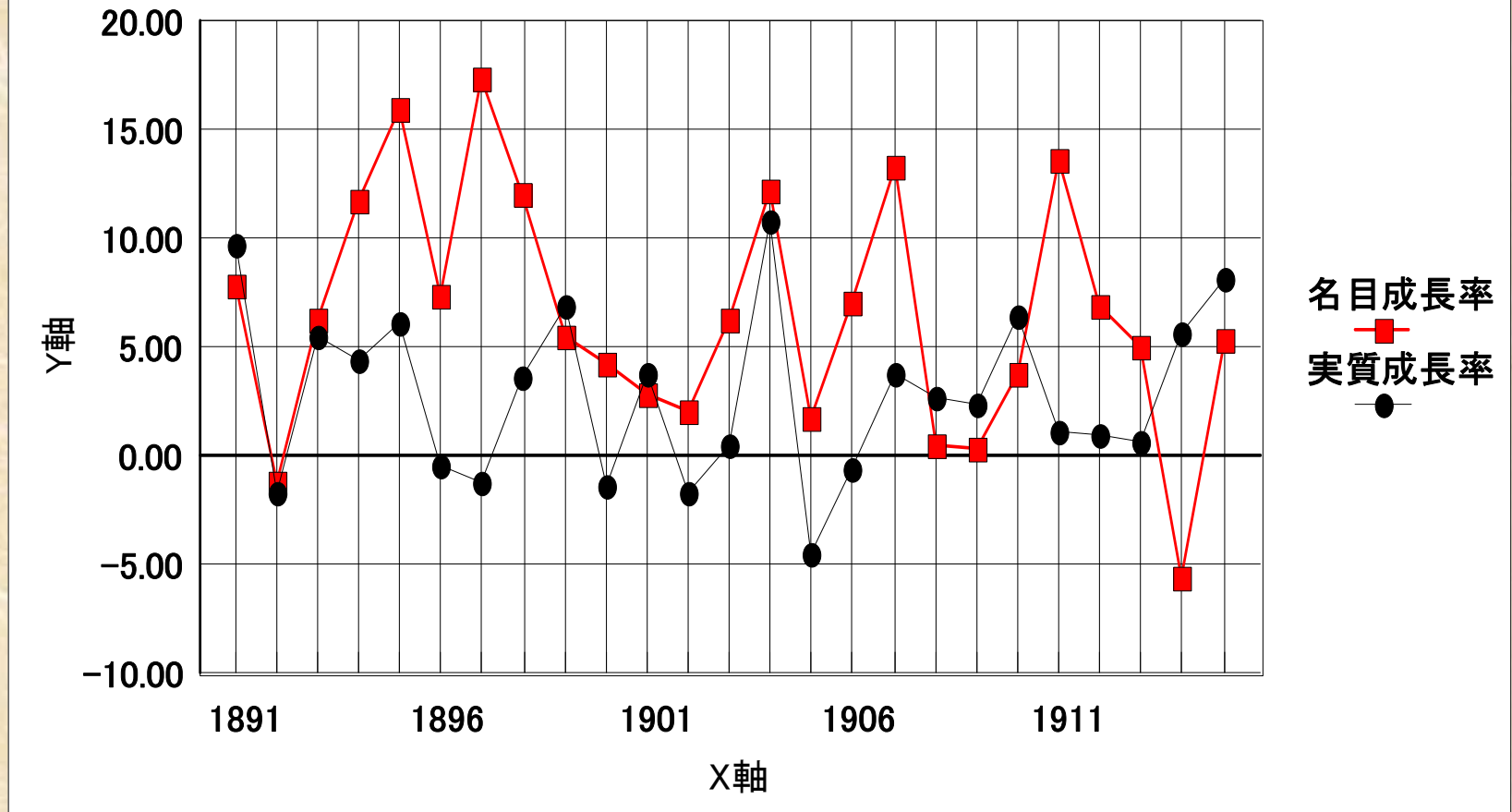
- 1900年代(1900-1910年)前後に日本は、産業革命を経験し、
- さらに最後の帝国列強の仲間入りをすべく、植民地の領有と中国大陸における利権の獲得に乗り出していくことになった。



※図版は日本近代史研究会編『画報近代百年史』より引用

## 経済の成長率の推移

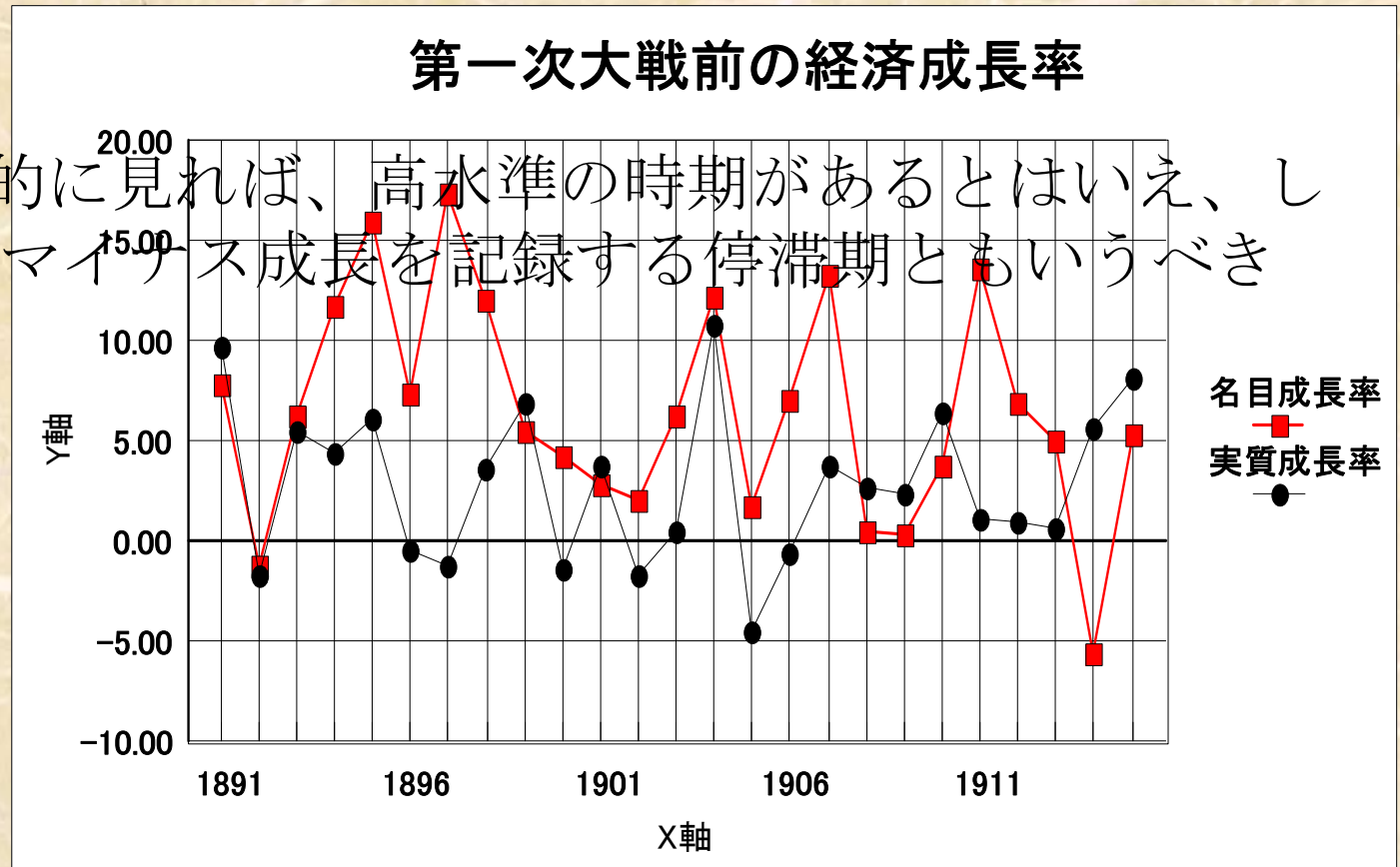
## 第一次大戦前の経済成長率



## 産業革命＝構造的な変動期

●全般的には名目でも実質でも成長率の変動幅が大きい

●名目的に見れば、高水準の時期があるとはいえ、しばしばマイナス成長を記録する停滞期ともいうべき様相



## 産業革命期の経済構造の要点

1. 極東の綿製品市場に近接する位置と銀貨の持続的な低落に支えられた**綿糸紡績業の急成長**が産業発展の起動力
  2. **アメリカ向け生糸輸出**による国際収支の改善によって、産業化初期の国際収支の弱さをカバー
  3. 政策金融などの上からの助成---生糸、綿糸  
**国際競争力の弱い重工業部門の育成**  
←軍事的な目的を重視した国営企業による製鉄・造船などの事業発展
- 後進資本主義国としてまがりなりの工業国的な産業構造を定着させていく。

# 年平均生産額 当年価格

1000円

工業生産	1874- 1883	1877- 1886	1882- 1891	1887- 1896	1892- 1901	1897- 1906	1902- 1911	1907-1916
食料品	91,594	107,468	132,539	176,233	300,871	439,646	592,343	771,421
繊維	67,013	80,843	119,065	225,647	363,435	435,501	547,593	823,114
木材・木製品	13,064	14,088	12,960	15,309	30,375	46,251	55,281	65,924
化学	45,727	48,186	48,709	66,412	98,700	139,955	195,032	283,609
窯業	5,716	5,861	6,446	9,884	15,996	24,079	38,596	60,626
鉄鋼	1,964	1,919	2,247	3,197	4,900	10,738	23,292	73,846
金属	6,362	7,432	9,189	11,558	16,795	25,463	31,880	70,881
機械	6,470	7,091	7,744	11,689	25,522	54,681	100,935	211,248
印刷製本	726	991	1,328	1,870	4,181	9,143	16,910	31,842
その他	14,574	16,560	19,720	28,171	42,968	58,652	79,249	105,456
工業合計	253,211	290,439	359,946	549,971	903,743	1,244,109	1,681,112	2,497,966
鉱業生産								
非鉄金属	2,353	3,074	4,721	7,071	12,676	22,135	32,401	61,953
石炭・亜炭	2,234	2,777	4,683	8,032	17,230	31,722	48,276	64,801
石油	39	50	61	138	560	1,834	4,555	8,757
公益事業								
鉄道	1,283	1,610	3,984	10,589	27,163	52,828	85,260	129,856
電力	0	0	261	802	2,257	4,473	11,593	37,222

# 産業分類別成長率の順位

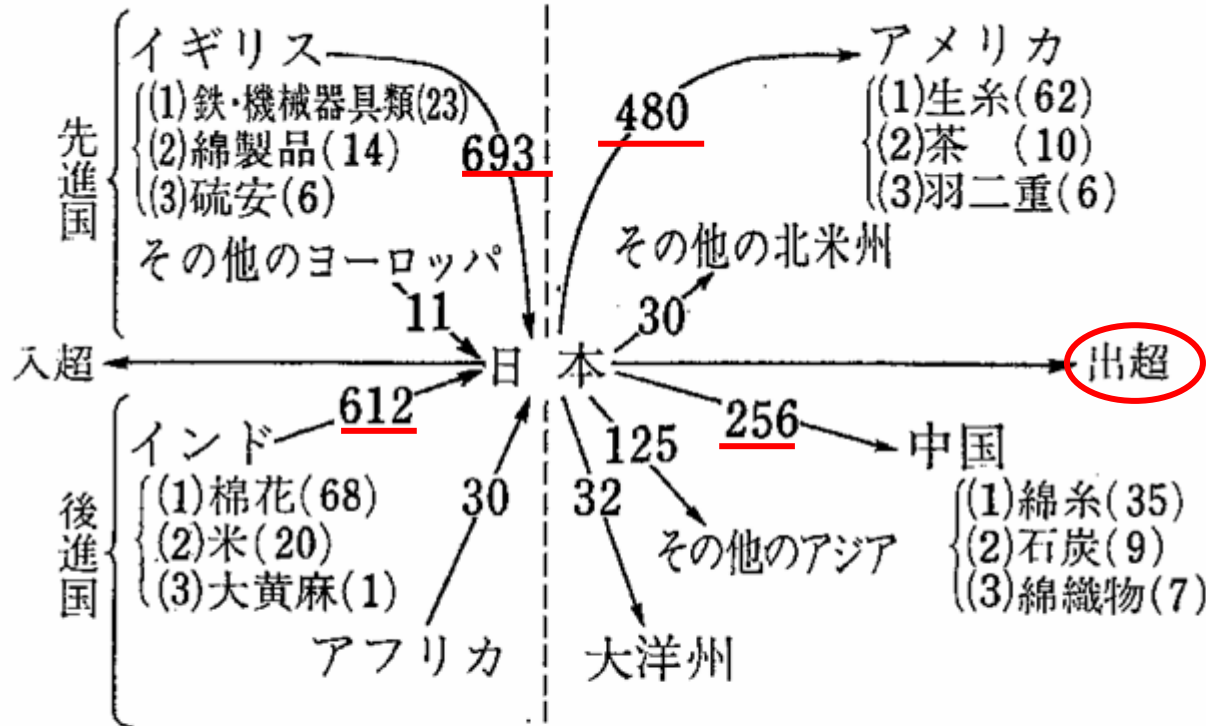
%

1877-1886	1882 - 1891	1882-1891	1887 - 1896	1887-1896	1892- 1901	1892-1901	1897 - 1906	1897-1906	1902 - 1911
II → III		III → IV		IV → V		V → VI		VI → VII	
工業平均	4.38	工業平均	8.85	工業平均	10.41	工業平均	6.50	工業平均	6.17
鉄道	19.87	電力	25.21	電力	22.99	鉄鋼	17.00	電力	20.98
石炭・亜炭	11.02	鉄道	21.59	鉄道	20.73	印刷製本	16.94	鉄鋼	16.73
非鉄金属鉱業	8.96	繊維	13.64	印刷製本	17.46	機械	16.46	印刷製本	13.09
繊維	8.05	石炭・亜炭	11.39	機械	16.90	電力	14.66	機械	13.04
印刷製本	6.04	窯業	8.93	石炭・亜炭	16.49	鉄道	14.23	鉄道	10.05
金属	4.34	機械	8.58	木材・木製品	14.69	石炭・亜炭	12.98	窯業	9.90
食料品	4.28	非鉄金属鉱業	8.41	非鉄金属鉱業	12.38	非鉄金属鉱業	11.79	石炭・亜炭	8.76
その他	3.56	その他	7.39	食料品	11.29	木材・木製品	8.77	非鉄金属鉱業	7.92
鉄鋼	3.21	鉄鋼	7.31	窯業	10.11	金属	8.68	化学	6.86
窯業	1.92	印刷製本	7.09	繊維	10.00	窯業	8.52	その他	6.20
機械	1.78	化学	6.40	その他	8.81	食料品	7.88	食料品	6.14
化学	0.22	食料品	5.86	化学	8.25	化学	7.23	繊維	4.69
木材・木製品	(1.66)	金属	4.69	鉄鋼	8.07	その他	6.42	金属	4.60
電力		木材・木製品	3.39	金属	7.76	繊維	3.68	木材・木製品	3.63

# 日本と主要国との貿易差額 1901-11年

(1902-11, 10ヵ年通計)

(単位：百万円)



対先進国輸入超過

193

対後進国輸入超過

229

(1)(2)(3)は主要貿易品とその順位を示す。( )内は全体に占める比率(%). ただし比率は10ヵ年通計可能なものに限った.

『横浜市史』, 『日本経済統計集』より作成.

安藤良雄編「近代日本経済史要覧」(東京大学出版会) p.97より引用

輸入超過1346

輸出超過923



## 産業革命期の日本の限界

- 資本主義国としては例外的ともいえるほど**広大な農業部門**を抱え込んでおり、この農業部門の広さが、労働力市場の特殊なあり方—一つのタイプとしての出稼ぎ型、低賃金労働—を規定。
- 重化学工業部門—生産財生産部門—の自立性の不十分**さが、生産財の高い輸入依存度を不可避とし、国内の産業発展の有機的な関連の欠如をもたらしていた。
- 貿易収支が赤字傾向にあり、金本位制の採用によって外資導入の道が開けたとはいえ、**外資依存度の上昇**は経済的な自立を脅かす危険があった。

# 明治末・大正初めの外債

4-32 明治末期～大正初期の外債一覧

		発行年月	発行額	利率	発行地	引受先
			千円	%		
戦	争		1,044,641			
戦	後		612,782			
内	5分利付英貨公債	1907. 3	224,549	5.0	ロンドン・パリ	英国銀行団・ロッチルド商会
	4分利付仏貨公債	1910. 5	174,150	4.0	パリ	ロッチルド商会
	第3回4分利付英貨公債	1910. 5	107,393	4.0	ロンドン	英国銀行団
	英貨鉄道証券	1913. 3	14,645	5.5	〃	〃
訳	英貨鉄道債券	1913. 3	14,645	5.0	〃	〃
	仏貨国庫債券	1913. 4	77,400	5.0	パリ	ロッチルド商会
地	方		173,637		ロンドン	
内	(時期別)	1906. 8-9	17,689	5.0	ロンドン・パリ	日本興業銀行 セールフレザー商会 フランス発行団その他
		09. 4-7	63,234		ロンドン・パリ	
		12. 1-4	92,714		ニューヨーク ロンドン	
政	府		200,334			
内	南満州鉄道株式会社第1回	1907. 7	39,052	5.0	ロンドン	興銀取扱, ロンドン売出
	第2回	1908. 6	19,526	5.0	〃	
	第3回	1908. 12	19,526	5.0	〃	
	第4回	1911. 1	58,578	4.5	〃	
訳	東洋拓殖株式会社第1回	1913. 3	19,350	5.0	パリ	セールフレザー商会
	その他の会社		44,302			〃
果		計	2,031,394			

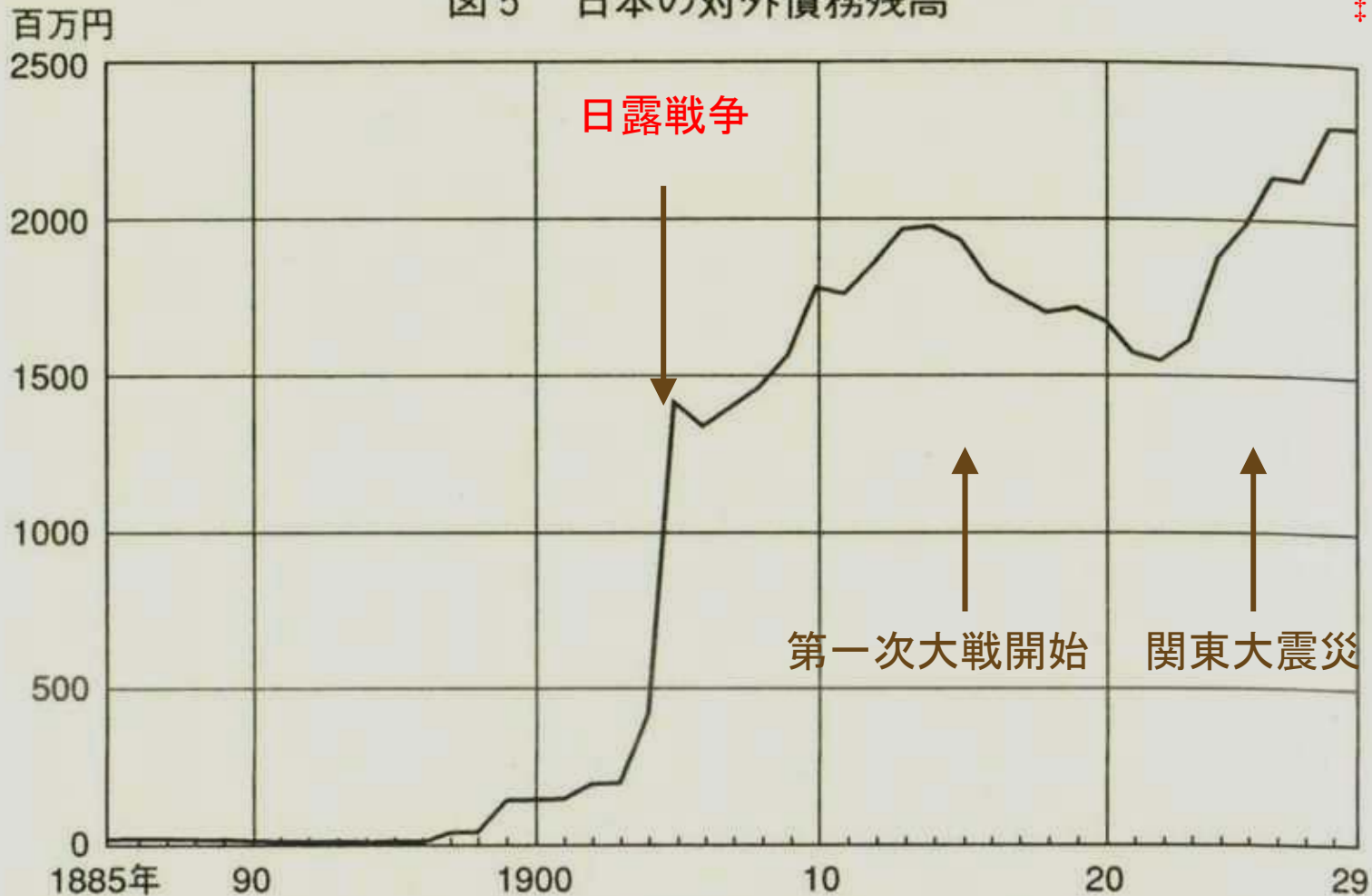
高橋誠『明治財政史研究』青木書店、『明治大正財政史』第12巻による。

戦争外債には第2回4分利付英貨公債を含む。

安藤良雄編「近代日本経済史要覧」(東京大学出版会) p.92より引用

# 日本の対外債務

図5 日本の対外債務残高



資料：Moulton, H and J. Ko, *Japan: An Economic and Financial Appraisal*.

# 国際収支の推移

慢性的入超構造

正貨流失＝  
累積債務危機

100万円

	貿易収支	外資輸入 残高	外債利払額	国際収支	正貨所有 高
1904	(52)	422		(131)	
1905	(167)	1,414	42	(326)	479
1906	5	1,337	52	(24)	495
1907	(62)	1,401	63	4	445
1908	(58)	1,459	53	(63)	392
1909	19	1,561	55	(4)	446
1910	(6)	1,777	63	(74)	472
1911	(66)	1,767	67	(100)	364
1912	(92)	1,859	72	(108)	351
1913	(97)	1,970	74	(100)	376

# 正貨保有額 1905-1914

4.34 貿易収支・外債利子支払額・正貨所有高の推移

	貿易収支 (千円)	外債利子支払額(千円)			正貨所有高(百万円)					
		国債	地方債	計	合計	うち在外	政府所有	日銀所有		
								在外準備	在内準備	その他共計
1905	△167,004	41,336	258	41,594	479	442	363	79	37	116
06	4,971	51,472	623	52,095	495	441	292	123	24	203
07	△ 62,054	61,943	1,143	63,086	445	401	237	124	37	208
08	△ 58,012	51,802	1,158	52,960	392	330	166	108	62	226
09	18,914	51,759	2,947	54,706	446	329	144	102	116	302
10	△ 5,805	58,743	4,375	63,118	472	337	202	87	135	270
11	△ 66,372	62,634	4,372	67,006	364	231	113	98	131	251
12	△ 92,010	63,118	8,898	72,016	351	215	82	111	136	269
13	△ 96,971	65,452	8,926	74,378	376	246	91	94	130	286
14	△ 4,634	48,416	8,922	57,338	341	213	49	90	128	292

正貨現在高は各年末の数値。

長岡新吉『明治恐慌史序説』、大蔵省『財政金融統計月報』第5号より作成。

- 政府保有の正貨＝国債の発行による取得
- 在外正貨という保有の形態

# 累積債務の危機

- 日露戦後に、多額の外国債の償還のために期待されていた金銭賠償が講和交渉によって拒否されたため、外債の利払いなどの負担が加わって国際収支を圧迫、累積的な債務の発生を警戒しなければならない状況。



※日本近代史研究会編『画報近代百年史』より引用

# 増大した国民負担

- 外資への過度の依存による財政の硬直化を回避するために増税が強行され、日露戦後には国民負担が急拡大する。
- 財政拡大に厳しい制約が課せられ、そのために大陸進出をねらう軍部の軍備増強要求と厳しい対立を招く。

4-7 租税1人当り負担額の推移

	租税1人当 (A)	同 指 数 (B)	卸売物価指 数 (C)	B/C
	円			
1897	3,240	100	100	100
1904	5,217	159	123	129
05	5,985	183	132	139
06	6,797	207	136	152
07	7,614	232	147	158
08	8,508	259	142	182
09	8,784	268	135	199
10	8,561	261	136	192
11	8,838	269	142	189
12	9,127	278	151	184
13	8,910	272	150	181
14	8,872	270	143	189



日露戦争

租税は国税と地方税の合計。

阿部勇『日本財政論・租税篇』p.545による。

# 桂と西園寺



西園寺公望



桂太郎



## 海軍軍拡と西園寺内閣

※武田晴人「帝国主義と民本主義」p.25より

この画像およびファイルは、著作権の保護期間が満了しているため  
[パブリックドメイン](#)で提供されています。

(ウィキペディアより)



# 「桂園内閣期」

## 脆弱な国際収支の制約の下に

- ・紡績業ではすでに設備の過剰が恐慌期に顕在化し、企業の統合・合併が進み、産業成長が一段落

4.43 六大紡系紡績会社の設備拡大

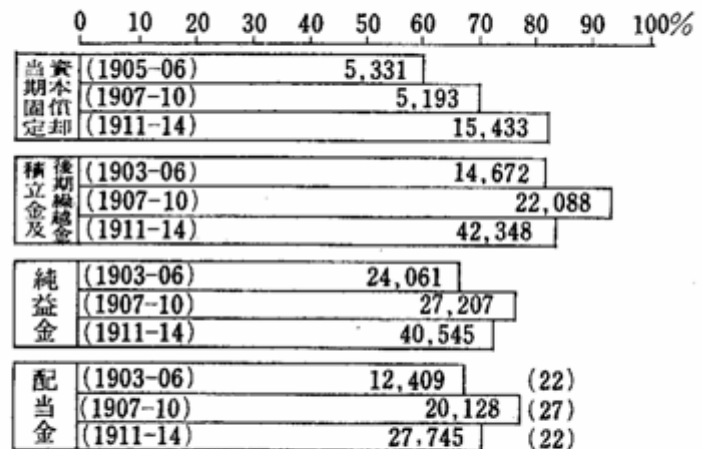
	年 末	1903 据付数	1904-07 拡大数	1908-11 拡大数	1912-14 拡大数	合 計 拡大数
錠数 (千錠)	全国合計	1,381	159	630	244	1,033
	六大紡系 (うち合併)	698	279 (208)	384 (124)	306 (122)	969 (454)
織機 (台)	全国合計	5,043	4,419	10,969	5,012	20,400
	六大紡系 (うち合併)	2,788	3,571 (1,422)	8,758	4,639 (2,430)	16,968 (3,852)

六大紡系会社とは大阪・三重・摂津・尼崎・大阪合同・鐘淵・日清・富士・東京瓦斯をさす。

高村直助『日本紡績業史序説』、『綿糸紡績事情参考書』より作成。

4.44 六大紡系紡績会社の経営的地位

(単位：千円)



全体を100とした時の六大紡系会社の比率。

( ) は六大紡系会社の利益金全体に占める配当金の比率。

グラフ内の数字は実数値。

『綿糸紡績事情参考書』より作成。

Haruhito Takeda

## 「桂園内閣期」

- ・地方都市に電鉄や電気事業の計画が叢生し、繊維以外の製造業でも堅調な企業計画が持続する
- ・政治的に見れば、軍部の政治力が強まり、同時に日露戦後に計画した「満州」(中国東北部)への侵略準備のための軍備拡張が財政面から民間企業の順調な発展を制約する条件となっていた。
  - 大正政変の背景としての軍備拡張計画と財源難